

評価シート 様式

取組名	地域資源と現有する社会資本(外国人力)を活かしたまちづくり		
実施団体名	NPO法人野外教育学修センター魚沼伝習館	対象地域	新潟県南魚沼市(旧大和地域)
(代表団体名)		推薦団体名	南魚沼市

① 実施 状況	提案書に記載された取組内容について、当初の計画通り実施されているか	② 実施 体制	平成20年度に行われた取組の実施体制について
	<input type="checkbox"/> 申請時に予定した取組を適切に実施したと判断される。		<input type="checkbox"/> 実施した取組について、当初の計画通り地域の関係者が明確な役割分担の下、各々主体的に実施されたと判断される。
	<input checked="" type="checkbox"/> 申請時に予定した取組の一部が未実施となっている。但し、予定した主要な取組は適切に実施したと判断される。		<input checked="" type="checkbox"/> 実施した取組について、当初の計画通り地域の関係者が明確な役割分担の下、各々主体的に実施されたと判断されるものの、改善の余地が認められる。
	<input type="checkbox"/> 申請時に予定した取組の一部又は全部が未実施となっており、特に主要な取組が実施されていない。		<input type="checkbox"/> 実施した取組について、主体的に実施されたと判断できない。
	(備考・特記事項)		(備考・特記事項)
③ 効果	平成20年度に行われた取組の当初目標の達成状況について	④ 継続 展開 の見 込み	平成20年度に行われた取組の継続展開の見込みについて
	<input type="checkbox"/> 当初設定した目標を達成し、実施した取組が予定していた成果をあげたと認められる。		<input type="checkbox"/> 実施した取組について、当初の計画通り又は発展的に継続展開が予定され、持続的・効果的に取組が進捗すると見込まれる。
	<input checked="" type="checkbox"/> 当初設定した目標の達成には至らないものの、実施した取組が予定していた成果の一部又は全部をあげたと認められる。		<input checked="" type="checkbox"/> 実施した取組について、当初の計画とは一部異なるものの、取組方法の改善等により持続的・効果的に取組が進捗すると見込まれる。
	<input type="checkbox"/> 実施した取組が当初の目標の達成に至らず、予定していた成果をあげることができなかったと認められる。		<input type="checkbox"/> 実施した取組について、当初の計画通り持続的・効果的に取組が進捗するとは見込まれない。
	(備考・特記事項)		(備考・特記事項)

※①において「申請時に予定した取組とは異なる取組が行われた」場合や、③において評価シート作成時点で成果を把握できない場合など、留意事項がある場合に「備考・特記事項」欄に記載する。

評価シート 様式

取組名	地域資源と現有する社会資本(外国人力)を活かしたまちづくり		
実施団体名	NPO法人野外教育学修センター魚沼伝習館	対象地域	新潟県南魚沼市(旧大和地域)
(代表団体名)		推薦団体名	南魚沼市

⑤ 総合評価	○ 複合性、先導性・モデル性、相乗効果・波及効果に関する所見
	これまでほとんど交流のなかった外国人留学生と地域との交流を図り、そのつながりを地域活性化につなげようとしている点において先導性がある。
	○ 評価
	<input type="checkbox"/> ①～④及び「複合性、先導性・モデル性、相乗効果・波及効果」の全てにおいて評価が高く、「地方の元気再生事業」の趣旨に鑑みて優れた取組であると評価できる。
	<input checked="" type="checkbox"/> 「地方の元気再生事業」の趣旨に合致した取組であると評価できる。ただし、①～④及び「複合性、先導性・モデル性、相乗効果・波及効果」のいずれかについて改善の余地が認められる。
<input type="checkbox"/> ①～④のうち1以上の項目で評価が低く、「複合性、先導性・モデル性、相乗効果・波及効果」においても特筆すべき点が認められず、「地方の元気再生事業」の趣旨に合致した取組であるとは評価できない。	
	(評価の考え方及び次年度以降に向けた所見)
	本取組は、地域に存在しながらほとんど交流のなかった大学(特に外国人留学生)と地域住民との交流が芽生えつつあることから、今後は、以下の点に留意しつつ、地方の元気再生事業を継続することにより、本格的な展開が期待できるものである。
	次年度以降については、今年度の成果と反省を踏まえ、自治体・大学等との連携のあり方も含め、目標と取組内容の整合性に留意しつつ重点的に取組むべきである。
	具体的には、次年度予定している社会資本(外国人力)を活かした企業誘致やJR浦佐駅空きスペースを活用したインキュベーションセンター開設については、誘致する業種や対象とする国・誘致方法・自治体や国際大学との連携・次年度の目標等、それらを明確にし、取組内容を精査したうえで実施すべきである。ふれあいセンターについては、上記取組の一貫として実施すべきである。
	また、コミュニティバスについては、今年度の実証実験の結果を踏まえ、本格的な展開につなげていくための移行期間ととらえ、地元自治体・大学・受け皿となりうる機関等との協議を中心に取組内容を限定すべきである。